

# 貸借対照表

2019年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,202,608,707	2,290,291,964	87,683,257
有形固定資産	2,200,725,270	2,288,408,527	87,683,257
土地	179,668,203	183,334,664	3,666,461
建物	1,768,199,495	1,858,883,785	90,684,290
構築物	41,970,309	48,790,312	6,820,003
運用土地	2,136,736	2,136,736	0
教育研究用機器備品	32,282,193	24,897,551	7,384,642
管理用機器備品	2,963,363	2,761,601	201,762
図書	166,007,611	167,603,878	1,596,267
管理用リース資産	3,499,200	0	3,499,200
車両リース資産	3,998,160	0	3,998,160
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,883,437	1,883,437	0
電話加入権	1,453,437	1,453,437	0
有価証券	430,000	430,000	0
流動資産	151,118,408	112,294,726	38,823,682
現金預金	119,423,181	62,139,922	57,283,259
未収入金	31,641,227	49,727,104	18,085,877
前払金	54,000	427,700	373,700
資産の部合計	2,353,727,115	2,402,586,690	48,859,575

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	661,573,351	646,456,490	15,116,861
長期借入金	458,982,000	463,700,000	4,718,000
退職給与引当金	195,893,623	182,756,490	13,137,133
長期未払金	6,697,728	0	6,697,728
流動負債	144,682,389	177,642,022	32,959,633
短期借入金	58,404,000	53,040,000	5,364,000
未払金	34,629,431	69,664,610	35,035,179
前受金	28,750,000	29,050,000	300,000
預り金	17,788,191	20,776,645	2,988,454
仮受金	5,110,767	5,110,767	0
負債の部合計	806,255,740	824,098,512	17,842,772
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,753,655,324	3,991,970,104	238,314,780
第1号基本金	3,662,655,324	3,900,970,104	238,314,780
第4号基本金	91,000,000	91,000,000	0
繰越収支差額	2,206,183,949	2,413,481,926	207,297,977
翌年度繰越収支差額	2,206,183,949	2,413,481,926	207,297,977
純資産の部合計	1,547,471,375	1,578,488,178	31,016,803
負債及び純資産の部合計	2,353,727,115	2,402,586,690	48,859,575

(注記)

1. 重要な会計方針
  - 引当金の計上基準
  - 徴収不能引当金
    - 未収入金の徴収不能見込額が過少のため引当金を計上しない。
  - 退職給与引当金
    - 退職金の支給に備えるため、以下の基準で計上している。
    - 期末要支給額から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上。
    - 期末要支給額 756,727,373 円
  - その他の重要な会計方針
    - 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
      - 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
      - 仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。
      - 仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。
2. 重要な会計方針の変更等
  - 該当なし。
3. 減価償却額の累計額の合計額 1,526,600,145 円
4. 徴収不能引当金の合計額 5,191,380 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
  - 土地 178,313,937 円
  - 建物 1,682,290,628 円
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 66,123,528 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
  - 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
  - 無し